

第19期 決算公告

自 2024年7月1日
至 2025年6月30日

グリーエックス株式会社

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,687,247	流 動 負 債	1,329,345
現金及び預金	40,655	未払金	1,237,604
売掛金及び契約資産	1,386,610	未払費用	4,670
前払費用	66,505	未払消費税	478
未収入金	111,842	契約負債	19,401
未収法人税等	57,067	預り金	10,955
立替金	549	賞与引当金	56,235
預け金	25,701	固 定 負 債	1,995,589
貸倒引当金	△ 1,684	関係会社長期借入金	1,995,589
固 定 資 産	414,249	負 債 合 計	3,324,935
有 形 固 定 資 産	2,130	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	2,130	株 主 資 本	△ 1,223,437
投 資 そ の 他 の 資 産	412,118	資 本 金	100,000
投資有価証券	20,066	資 本 剰 余 金	366,050
繰延税金資産	93,299	資本準備金	131,425
関係会社株式	298,752	その他資本剰余金	234,625
		利 益 剰 余 金	△ 1,689,487
		その他利益剰余金	△ 1,689,487
		繰越利益剰余金	△ 1,689,487
		純 資 産 合 計	△ 1,223,437
資 産 合 計	2,101,497	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,101,497

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

①インターネット広告及び広告代理事業

当社は、顧客に向けたデジタルマーケティング活動の支援等を行っております。顧客との契約に基づいて広告配信やサービス提供を行うことにより履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

②コマース・メディア事業

当社は、顧客との契約に基づいて記事掲載やサービス提供を行うことにより履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

③受託事業

当社はソフトウェア受託開発を行っております。当受託開発による顧客に対する履行義務は、顧客との契約内容に基づいて請負契約は成果物の提供を、委任契約は役務提供をそれぞれ履行義務として識別しております。進捗部分について進捗度を合理的に見積もることができる請負契約については、原価総額の見積額に対する各報告期間の期末日までに発生した発生原価の割合によって算出した進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。委任契約については、契約期間に対する役務提供の経過期間に応じて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 当期純損益金額

当期純利益 425,273 千円